

## 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 19 日

上場会社名 **THK株式会社**

上場取引所 東

コード番号 6481

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.thk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺町 彰博  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営戦略室長 氏名 吉原 光太郎 TEL (03) 5434 - 0300  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 20 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 18 日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

### 1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	120,541	23.3	22,973	41.9	24,069	49.5
16 年 3 月期	97,740	28.7	16,186	139.5	16,099	120.8

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	14,510	64.3	121.16	108.47	12.6	12.4	20.0
16 年 3 月期	8,831	106.5	74.18	65.39	8.6	8.8	16.5

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 118,939,392 株 16 年 3 月期 118,387,267 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	18.00	7.50	10.50	2,146	14.9	1.7
16 年 3 月期	15.00	7.50	7.50	1,775	20.2	1.7

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	205,668	124,877	60.7	1,040.73
16 年 3 月期	181,983	105,760	58.1	893.23

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 119,894,551 株 16 年 3 月期 118,346,697 株  
 期末自己株式数 17 年 3 月期 22,975 株 16 年 3 月期 1,016,321 株

### 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	59,000	9,700	5,400	9.00		
通 期	120,000	20,500	11,700		9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 96円75銭

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の 10 ページをご参照願います。

# 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	49,298		58,268	
2 受取手形	17,100		18,181	
3 売掛金	26,865		28,598	
4 商品	93		325	
5 製品	6,710		6,415	
6 原材料	3,909		4,387	
7 仕掛品	3,225		3,182	
8 貯蔵品	312		373	
9 前払費用	157		260	
10 繰延税金資産	1,670		1,929	
11 短期貸付金	40			
12 関係会社短期貸付金	7,451		6,072	
13 未収入金	1,144		2,651	
14 その他	118		295	
貸倒引当金	134		40	
流動資産合計	117,963	64.8	130,902	63.7
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	20,300		22,946	
減価償却累計額	11,918	8,382	12,519	10,426
(2) 構築物	1,480		1,538	
減価償却累計額	1,014	466	1,059	478
(3) 機械及び装置	53,509		56,136	
減価償却累計額	42,270	11,238	43,663	12,473
(4) 車両及び運搬具	243		247	
減価償却累計額	208	34	214	32
(5) 工具器具及び備品	7,342		7,861	
減価償却累計額	6,224	1,118	6,711	1,149
(6) 土地		9,094		9,094
(7) 建設仮勘定		455		736
有形固定資産合計	30,790	16.9	34,391	16.7

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
2 無形固定資産		%		%
(1) 特許権	1,278		611	
(2) ソフトウェア	18		46	
(3) その他	60		51	
無形固定資産合計	1,357	0.8	710	0.3
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	3,721		4,395	
(2) 関係会社株式	12,069		18,656	
(3) 出資金	164		9	
(4) 関係会社出資金	7,777		10,339	
(5) 長期貸付金	259		252	
(6) 関係会社長期貸付金	4,319		3,134	
(7) 破産債権・更生債権等	400		73	
(8) 長期前払費用	59		25	
(9) 繰延税金資産	1,430		785	
(10) その他	2,366		2,362	
貸倒引当金	696		371	
投資その他の資産合計	31,871	17.5	39,663	19.3
固定資産合計	64,019	35.2	74,765	36.3
資産合計	181,983	100.0	205,668	100.0

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形	5,176		5,159	
2 買掛金	15,937		16,719	
3 未払金	1,209		2,612	
4 未払費用	3,833		4,710	
5 未払法人税等	6,307		5,964	
6 未払消費税等	374		33	
7 前受金	45		21	
8 預り金	162		154	
9 賞与引当金	1,346		1,866	
10 設備関係支払手形	942		2,397	
11 その他	139		593	
流動負債合計	35,476	19.5	40,236	19.6
固定負債				
1 社債	15,000		15,000	
2 新株予約権付社債	23,000		23,000	
3 退職給付引当金	1,428		1,569	
4 役員退職慰労引当金	1,315			
5 その他	3		984	
固定負債合計	40,747	22.4	40,554	19.7
負債合計	76,223	41.9	80,791	39.3
(資本の部)				
資本金	23,106	12.7	23,106	11.2
資本剰余金				
1 資本準備金	30,962		35,971	
2 その他資本剰余金				
自己株式処分差益			0	
資本剰余金合計	30,962	17.0	35,971	17.5
利益剰余金				
1 利益準備金	1,958		1,958	
2 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	308		247	
(2) 土地圧縮積立金	14		14	
(3) 配当積立金	1,200		1,400	
(4) 別途積立金	39,000		46,000	
3 当期未処分利益	9,623		15,170	
利益剰余金合計	52,105	28.6	64,790	31.5
その他有価証券評価差額金	718	0.4	1,037	0.5
自己株式	1,132	0.6	29	0.0
資本合計	105,760	58.1	124,877	60.7
負債・資本合計	181,983	100.0	205,668	100.0

# 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕			
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
売上高			%			%
1 製品売上高	95,271			116,313		
2 商品売上高	2,469	97,740	100.0	4,227	120,541	100.0
売上原価						
1 製品期首たな卸高	6,831			6,710		
2 商品期首たな卸高	109			93		
3 当期製品製造原価	62,481			75,245		
4 当期商品仕入高	1,770			3,131		
5 他勘定受入高	1,385			1,651		
合 計	72,579			86,830		
6 他勘定振替高	5			68		
7 製品期末たな卸高	6,710			6,415		
8 商品期末たな卸高	93	65,770	67.3	325	80,022	66.4
売上総利益		31,970	32.7		40,519	33.6
販売費及び一般管理費						
1 荷造運搬費	1,211			1,549		
2 広告宣伝費	442			493		
3 貸倒引当金繰入額	292					
4 給与及び諸手当	4,536			4,884		
5 賞与引当金繰入額	490			694		
6 退職給付費用	143			147		
7 役員退職慰労引当金繰入額	121			29		
8 賃借料	1,287			1,346		
9 減価償却費	342			508		
10 研究開発費	2,513			2,685		
11 支払手数料	335			480		
12 ソフトウェア開発費	415			245		
13 業務委託費	1,026			1,191		
14 その他	2,625	15,784	16.1	3,287	17,545	14.5
営業利益		16,186	16.6		22,973	19.1

(単位 百万円)

科目	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
営業外収益		%		%
1 受取利息	183		174	
2 受取配当金	67		116	
3 為替差益			461	
4 賃貸収入	325		341	
5 雑収入	305	882	336	1,430
営業外費用				
1 支払利息	9		0	
2 社債利息	197		159	
3 為替差損	518			
4 雑損失	243	969	175	334
経常利益		16,099		24,069
特別利益				
1 固定資産売却益	58		69	
2 投資有価証券売却益	35			
3 貸倒引当金戻入益			82	
4 役員退職慰労引当金戻入額		94	47	200
特別損失				
1 固定資産除却売却損	195		268	
2 関係会社清算損	99			
3 関係会社事業支援損	563			
4 関係会社整理損			473	
5 その他	19	877		741
税引前当期純利益		15,316		23,528
法人税、住民税及び事業税	7,130		8,851	
法人税等調整額	(減算)645	6,484	(加算)166	9,018
当期純利益		8,831		14,510
前期繰越利益		1,679		1,547
中間配当額		887		887
当期未処分利益		9,623		15,170

# 利 益 処 分 案

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成16年6月26日)		当事業年度 (平成17年6月18日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益		9,623		15,170
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	101	101	70	70
合計		9,724		15,240
利益処分額				
1 配当金	887		1,258	
2 役員賞与金	50		100	
(うち監査役賞与金)	(7)		(12)	
3 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	39		106	
(2) 配当積立金	200		200	
(3) 別途積立金	7,000	8,177	12,000	13,665
次期繰越利益		1,547		1,575

- (注) 1.日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。  
 2.平成15年12月 8 日に887百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。  
 3.平成16年12月 6 日に887百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。  
 4.利益配当金は、自己株式分を除いております。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製 品…………… 総平均法による原価法

商 品…………… 先入先出法による原価法

原 材 料…………… 総平均法による原価法

仕 掛 品…………… 同 上

貯 蔵 品…………… 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物…………… 5～50 年

機械及び装置…………… 10 年

車両及び運搬具…………… 4～6 年

工具器具及び備品…………… 2～10 年

#### (2) 無形固定資産…………… 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用…………… 定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 期末金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金 …………… 役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく期末要支給見積額を計上していましたが、平成 16 年 6 月 26 日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。
- なお、当事業年度において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額 47 百万円については、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」として処理し、支払確定額のうち未払い残高 981 百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

通貨スワップ取引 …………… 外貨建金銭債権

##### (3) ヘッジ方針

通貨関連については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。

##### (4) ヘッジの有効性の評価方法

通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。

#### 6. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

#### 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が 288 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	61,636 百万円	64,168 百万円
2. 国庫補助金による圧縮記帳額	150 百万円	150 百万円
3. 保証債務		
保証債務	1,880 百万円	824 百万円
4. 株式の状況		
会社が発行する株式の総数		
普通株式	465,877 千株	465,877 千株
発行済株式の総数		
普通株式	119,363 千株	119,917 千株
5. 自己株式の保有数		
普通株式	1,016,321 株	22,975 株

### (リース取引関係)

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

### (有価証券関係)

- 1.前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関 連 会 社 株 式	1,374	2,776	1,402

- 2.当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関 連 会 社 株 式	1,069	2,669	1,599

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
( 繰 延 税 金 資 産 )				
賞 与 引 当 金	547	百万円	759	百万円
退 職 給 付 引 当 金	522	百万円	609	百万円
た な 卸 資 産 評 価 損	441	百万円	532	百万円
ソ フ ト ウ ェ ア	648	百万円	493	百万円
未 払 事 業 税	545	百万円	453	百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	535	百万円		百万円
未 払 役 員 退 職 慰 労 金		百万円	399	百万円
貸 倒 引 当 金	294	百万円	133	百万円
未 払 費 用	75	百万円	128	百万円
そ の 他	428	百万円	438	百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	4,038	百万円	3,947	百万円
( 繰 延 税 金 負 債 )				
有 価 証 券 評 価 差 額 金	492	百万円	711	百万円
特 別 償 却 準 備 金	169	百万円	194	百万円
そ の 他	274	百万円	326	百万円
繰 延 税 金 負 債 合 計	937	百万円	1,232	百万円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	3,101	百万円	2,715	百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
法定実効税率		%	40.69	%
( 調 整 )				
交際費等永久に損金に算入されない項目		%	0.2	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		%	0.0	%
住民税均等割		%	0.2	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		%	0.6	%
試験研究費の総額等に係る控除額		%	1.2	%
還付法人税等		%	1.1	%
その他		%	0.1	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		%	38.2	%

(注) 前事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため記載を省略しております。

## 役員 の 異 動 (平成 17 年 6 月 18 日付予定)

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補

取 締 役                      林 田 哲 也 (THK Manufacturing of Europe S.A.S. 代表取締役社長  
兼 PGM Ballscrews Ireland Ltd. 代表取締役社長)

#### (2) 新任監査役候補

監 査 役(非常勤)              渡 邊 滯 夫 (現 八重洲総合事務所 税理士)

#### (3) 退任予定監査役

現 監査役(非常勤)              馬 淵 茂 治

(注) 新任監査役候補である渡邊滯夫氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

以 上